

ブルガリア国
国鉄経営改善計画調査
事前調査報告書

平成8年7月



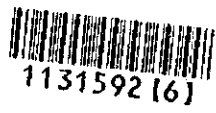
国際協力事業団

社調一
J/R
96-091

ブルガリア国
国鉄経営改善計画調査
事前調査報告書

平成8年7月

国際協力事業団



1131592 (6)

序 文

日本国政府は、ブルガリア国政府の要請に基づき、同国の国鉄経営改善計画にかかる調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することといたしました。

当事業団は、本格調査に先立ち、本件調査を円滑かつ効果的に進めるため、平成8年3月4日より3月17日までの14日間にわたり、当事業団国際協力専門員小山伸広氏を団長とする事前調査団(S/W協議)を現地に派遣しました。

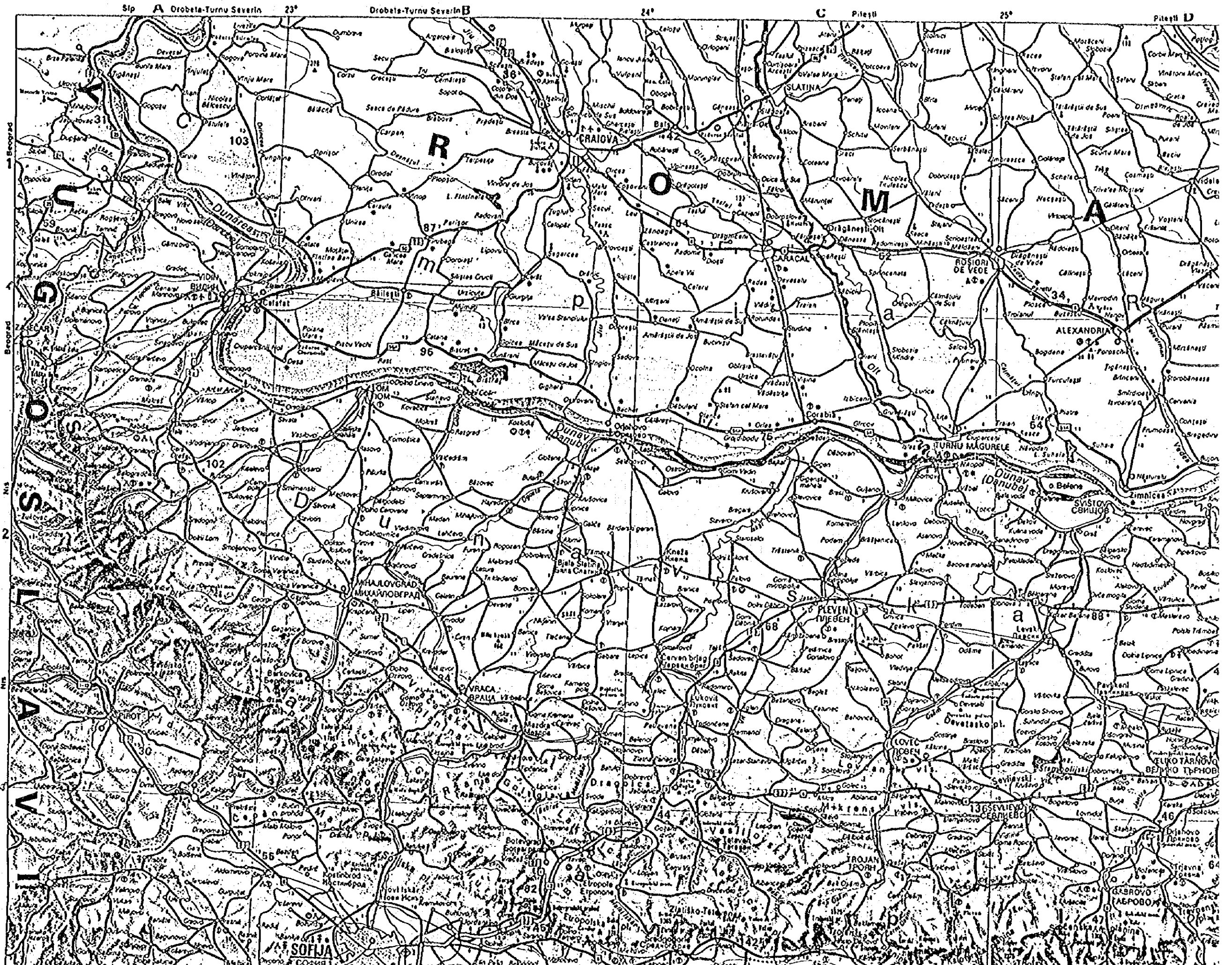
調査団は本件の背景を確認するとともにブルガリア国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査の結果を踏まえ、本格調査に関するS/Wに署名しました。

本報告書は、今回の調査をとりまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査に資するためのものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成8年7月

国際協力事業団
理事 佐藤 清



Sip A Orobeta-Turnu Severin 23°

Orobeta-Turnu Severin B

24°

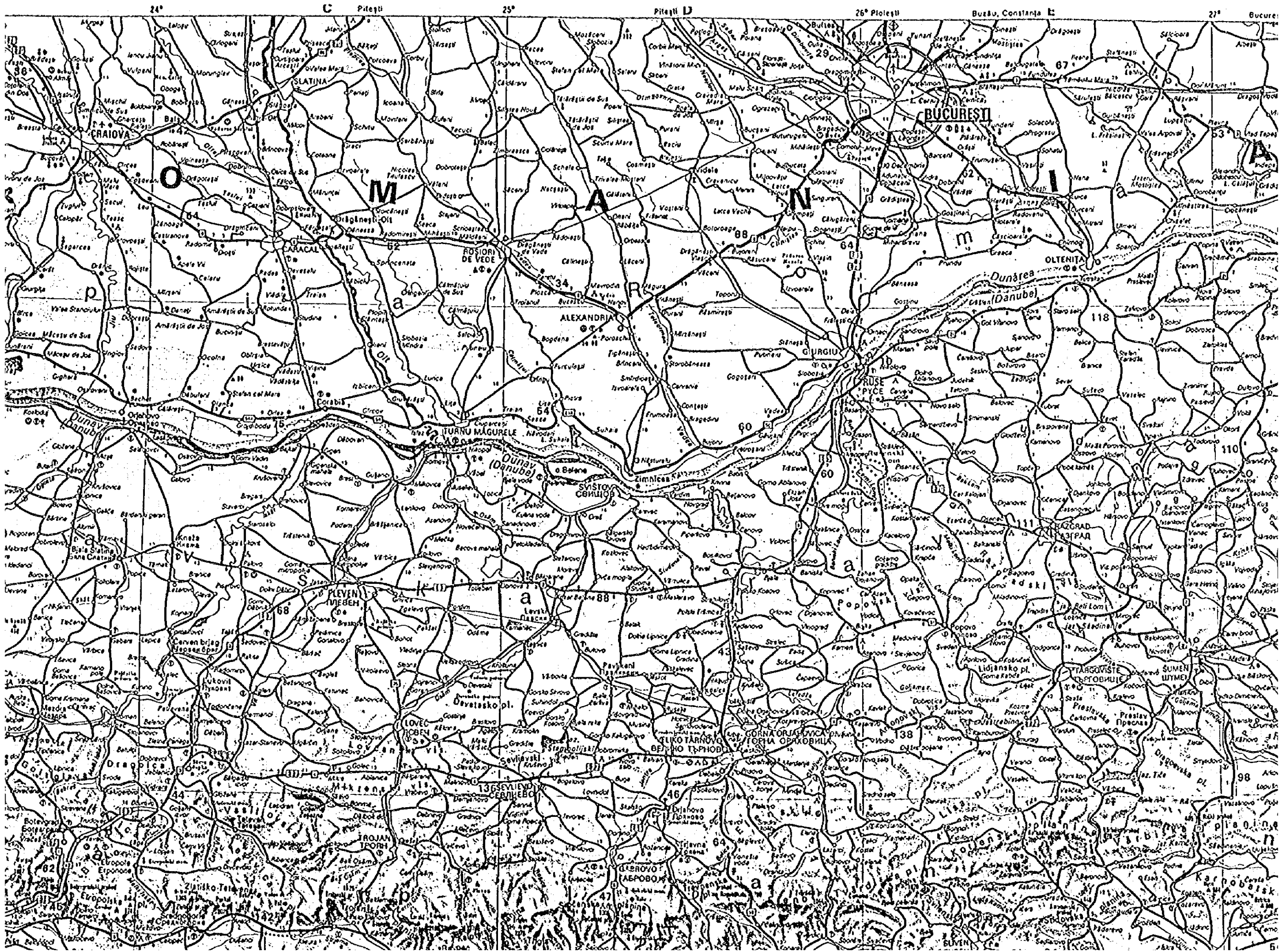
C Pitești

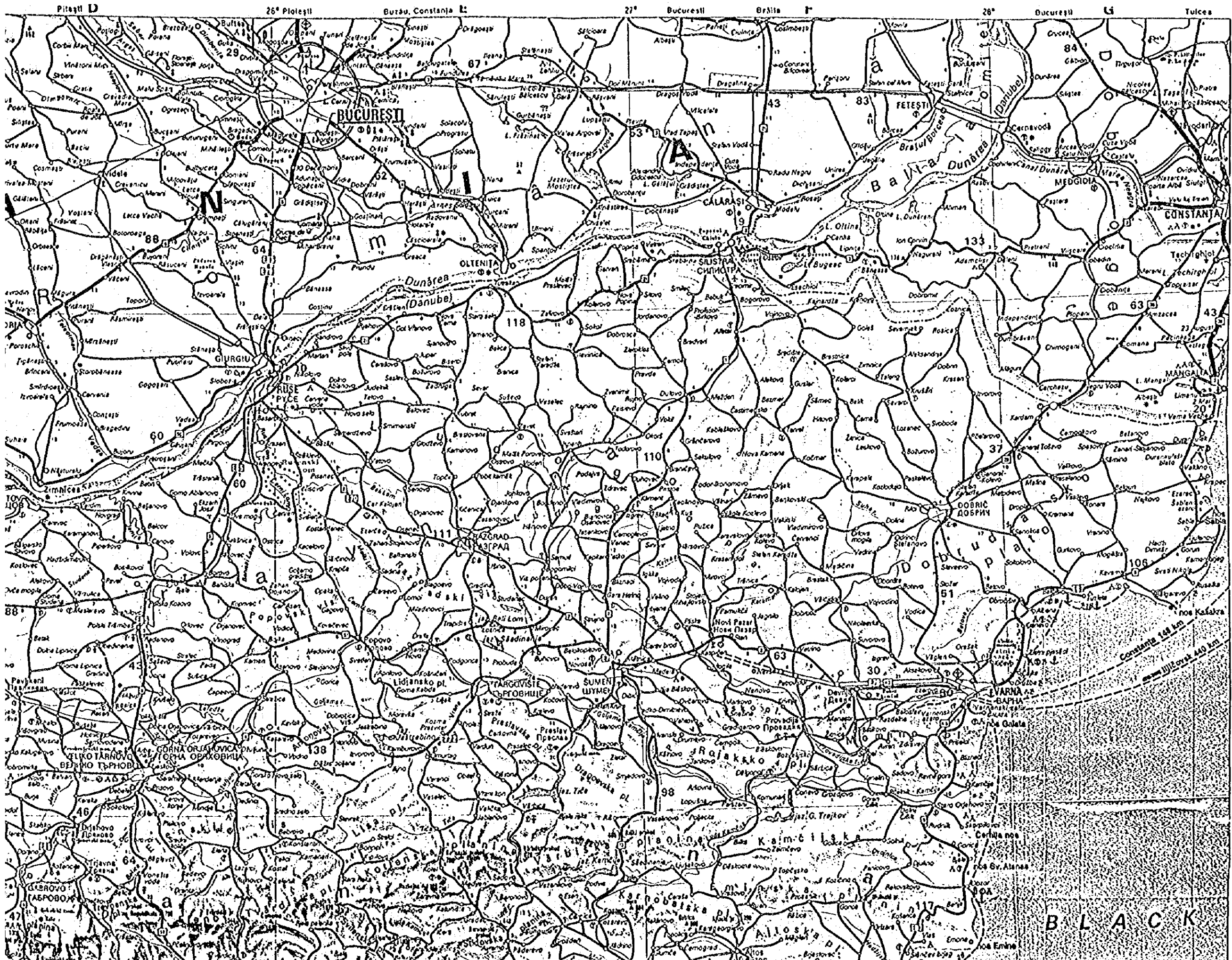
25°

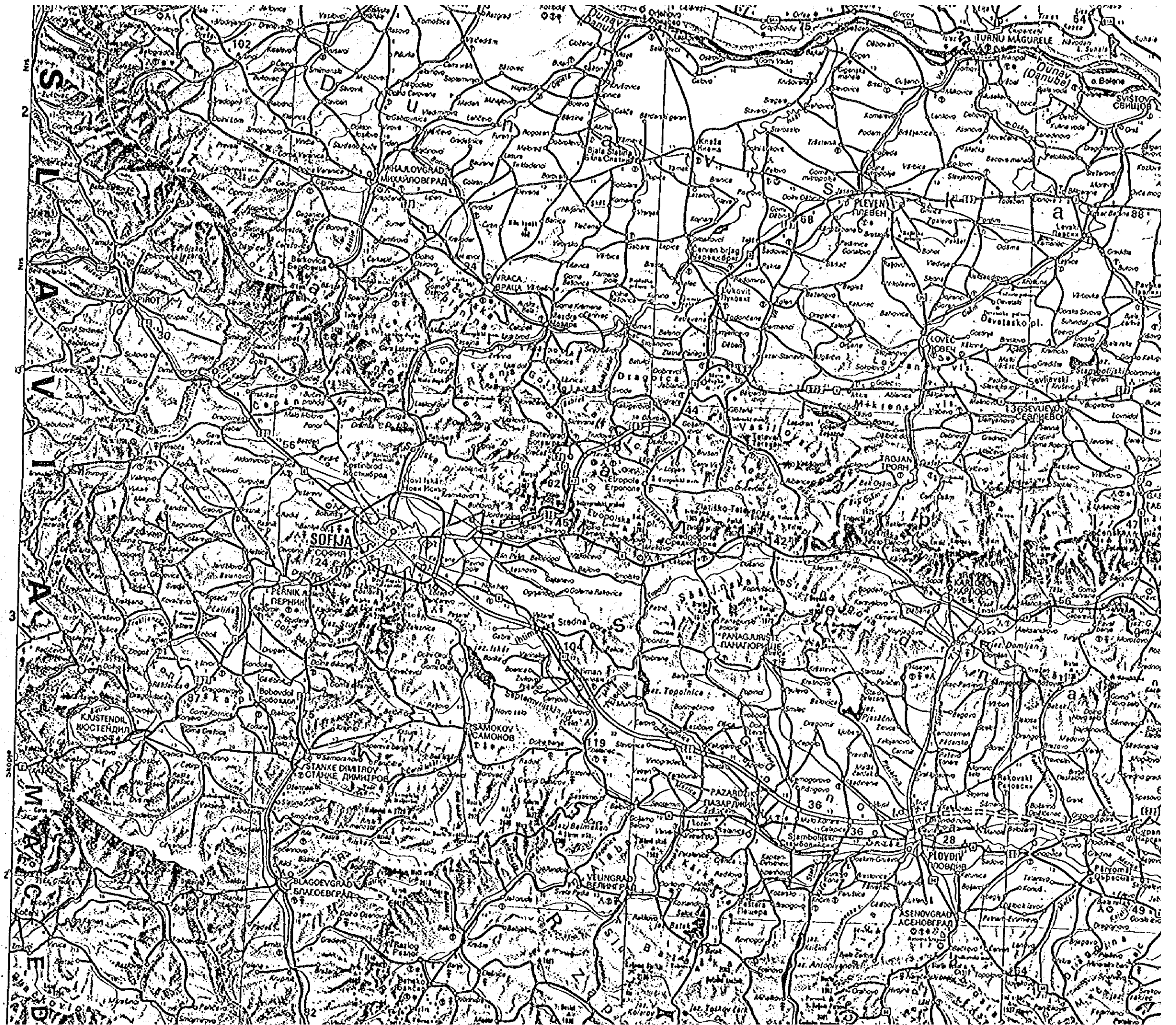
Pitești D

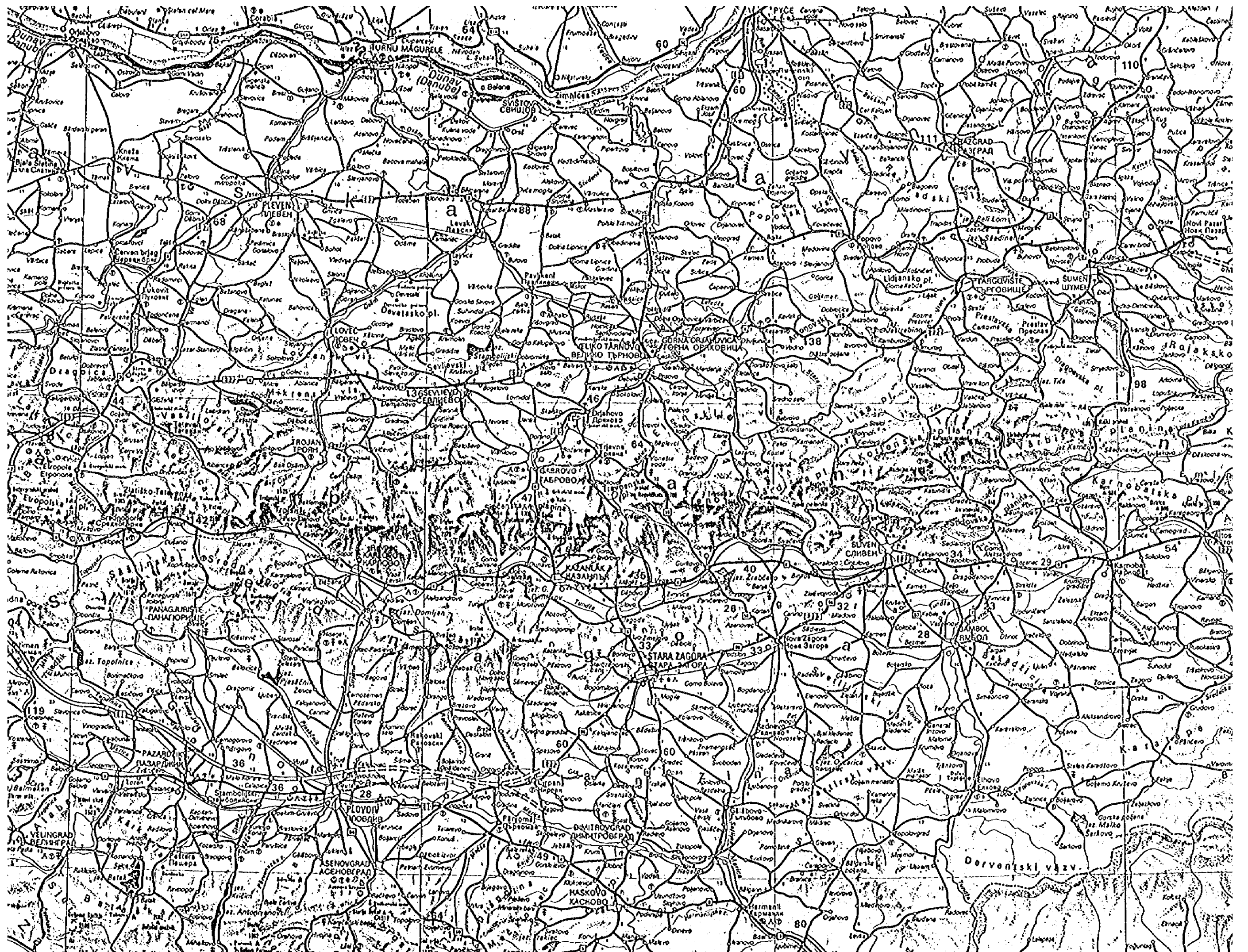
Vertical text on the left margin: 48° 47' 46' 45' 44' 43' 42' 41' 40' 39' 38' 37' 36' 35' 34' 33' 32' 31' 30' 29' 28' 27' 26' 25' 24' 23' 22' 21' 20' 19' 18' 17' 16' 15' 14' 13' 12' 11' 10' 9' 8' 7' 6' 5' 4' 3' 2' 1'

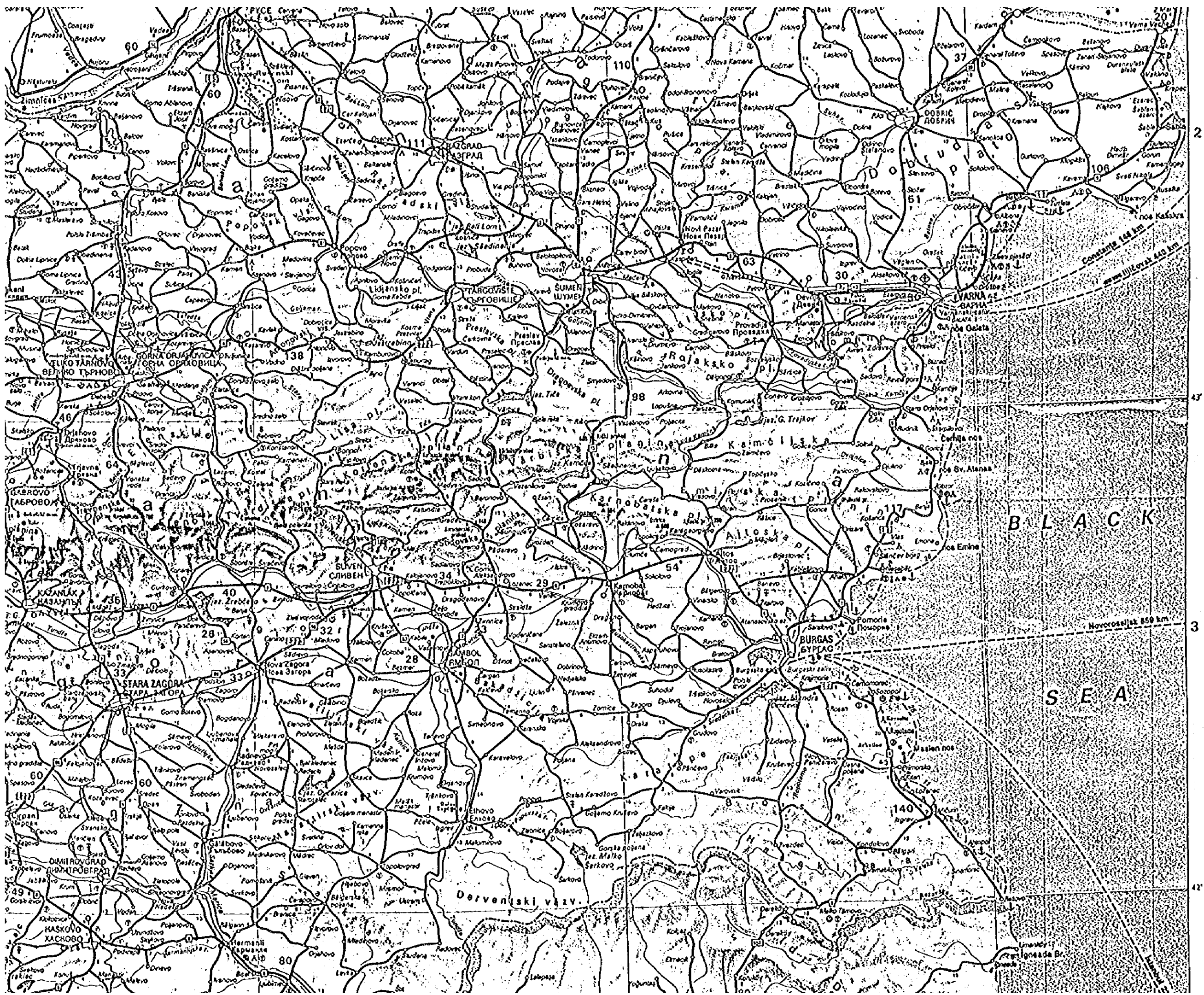
SOFIJA

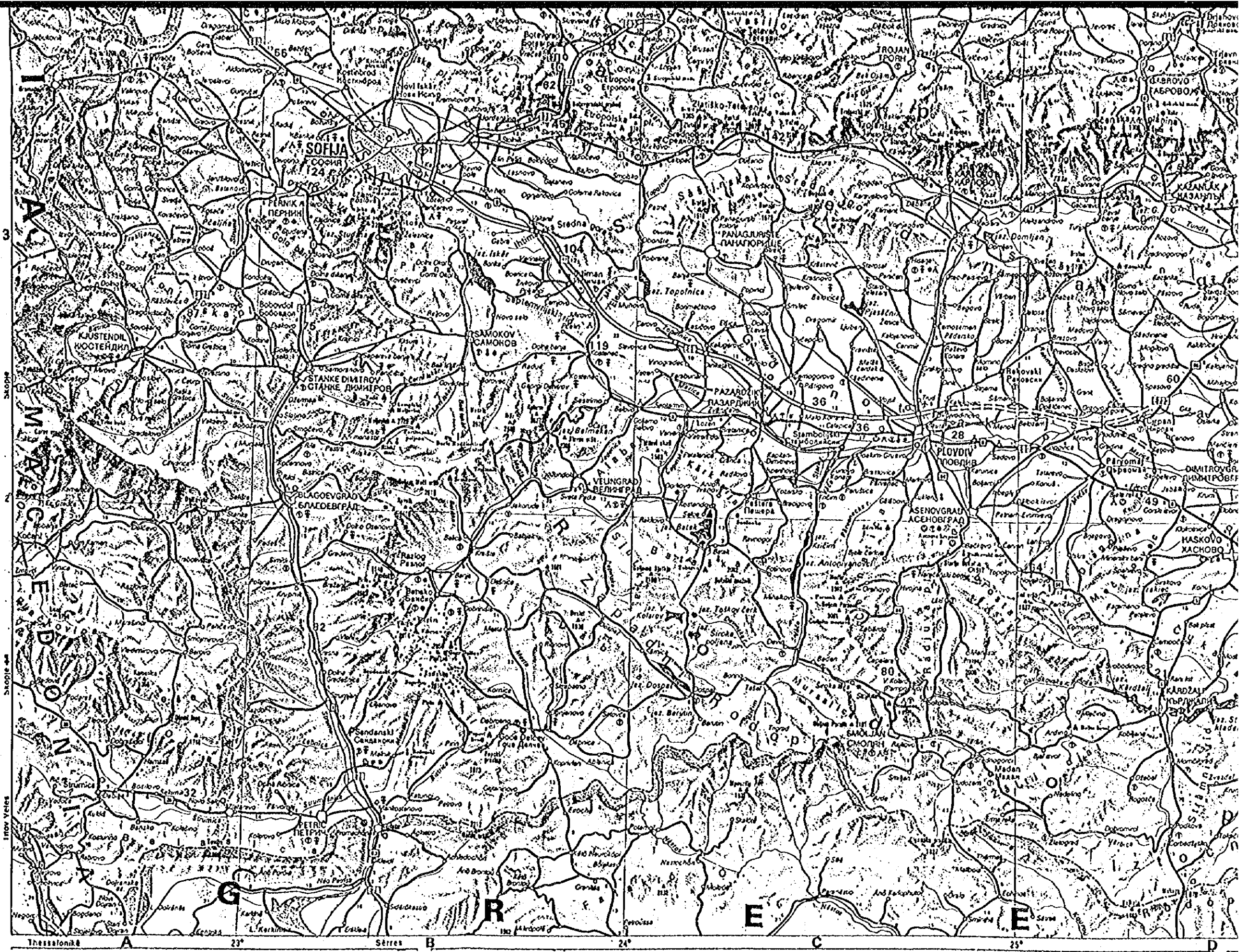




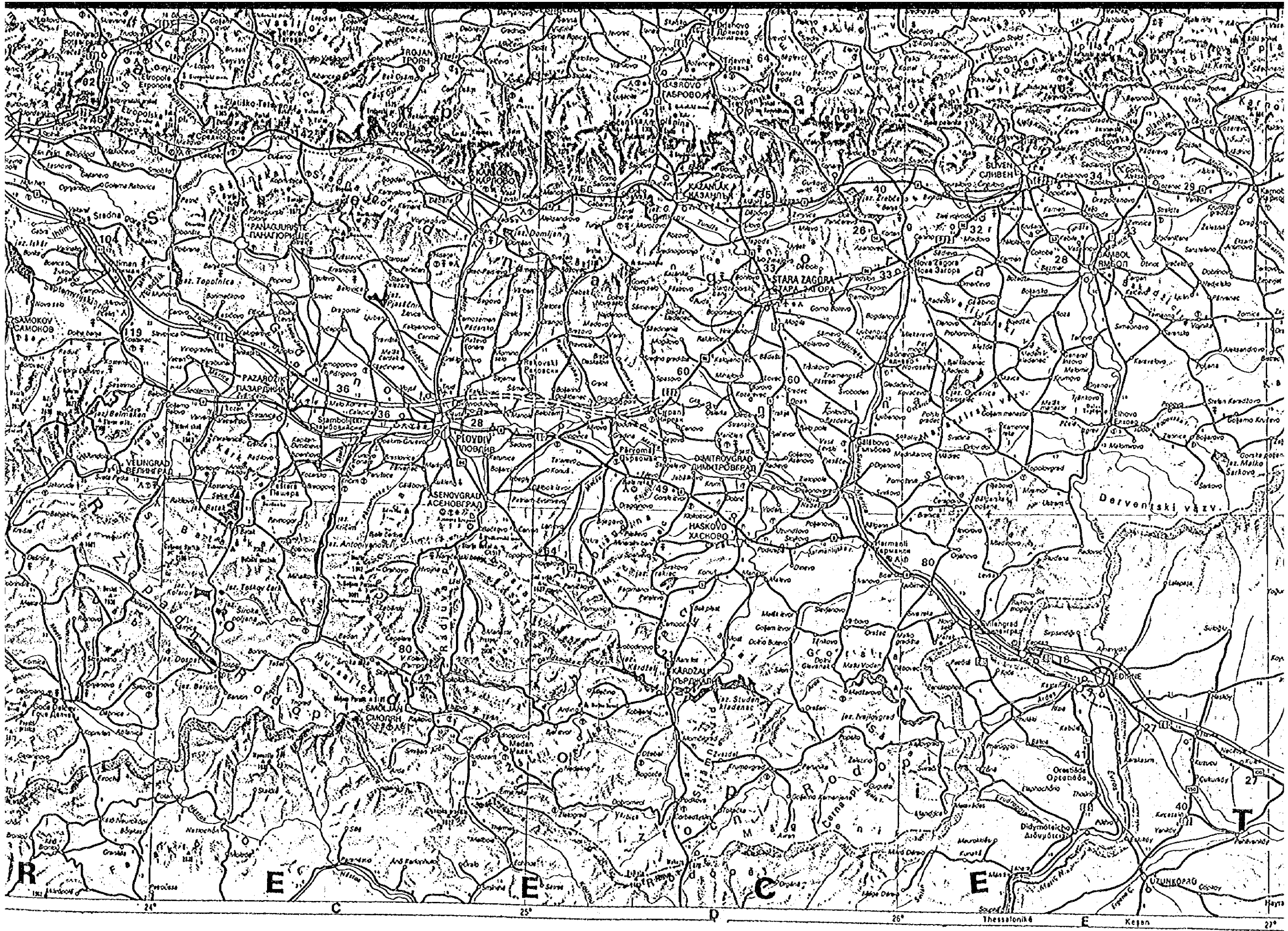


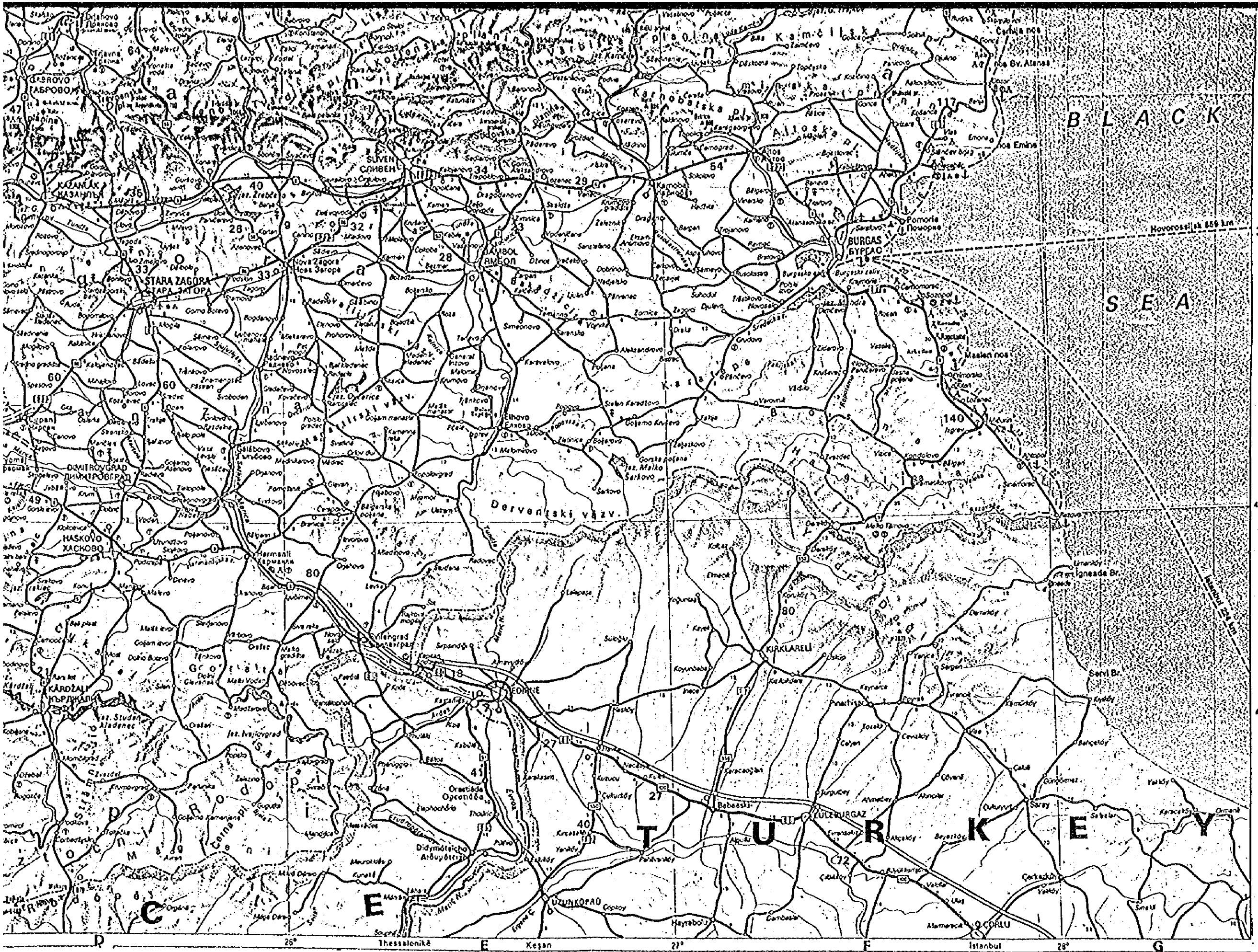






Thessalonik 23° Serres 24° 25°





B L A C K

S E A

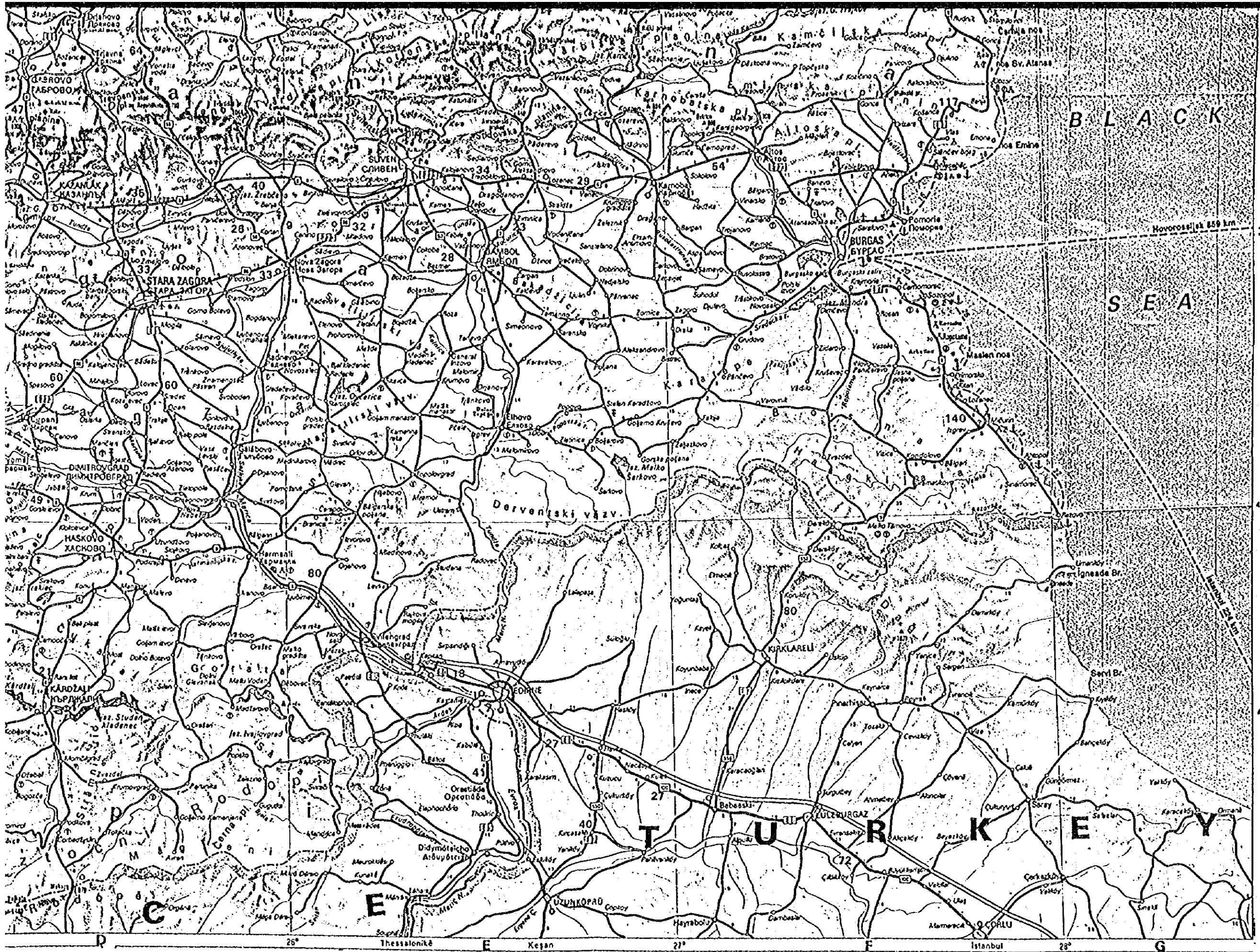
T U R K E Y

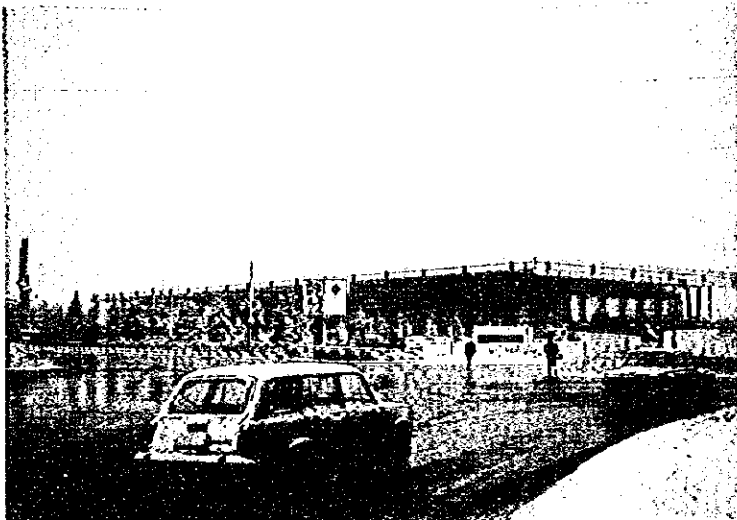
B U L G A R I A

Thessaloniké E Kesan 27° F Istanbul 28° G

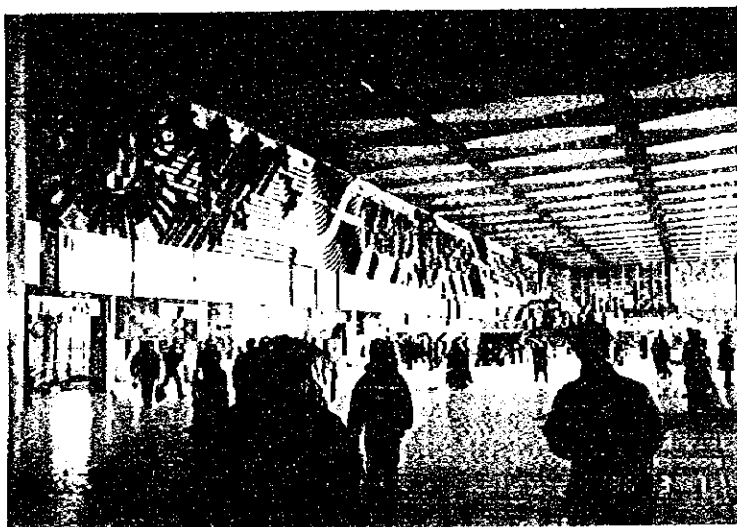
Novorossiysk 859 km

Derventski vaz.

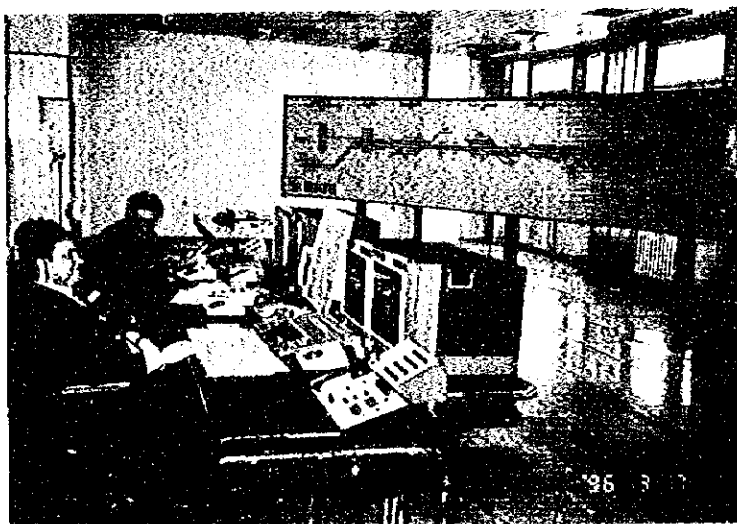




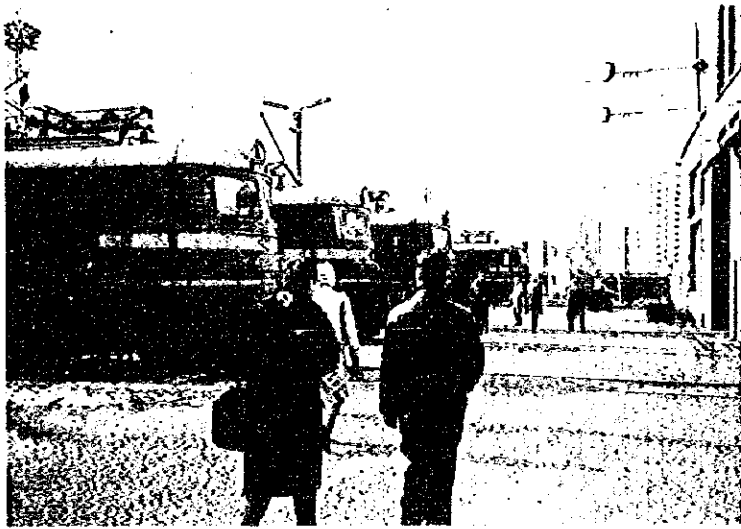
ソフィア中央駅全景



ソフィア中央駅コンコース



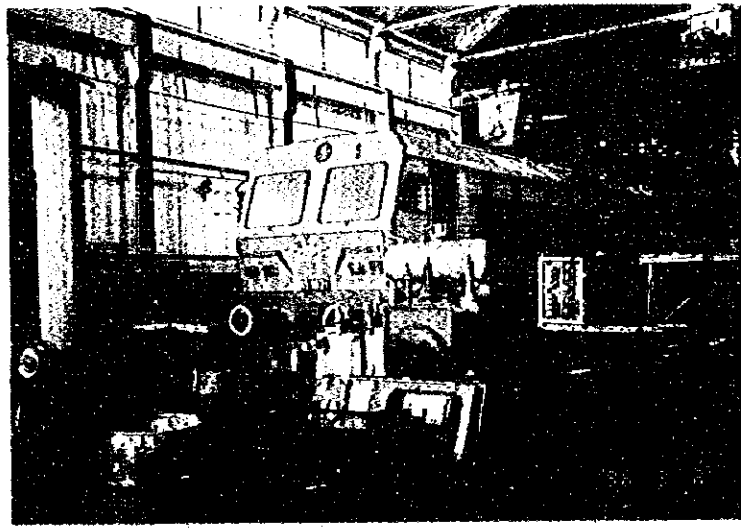
CTC センター



ボ下工ネ車両基地



ボ下工ネ車両基地



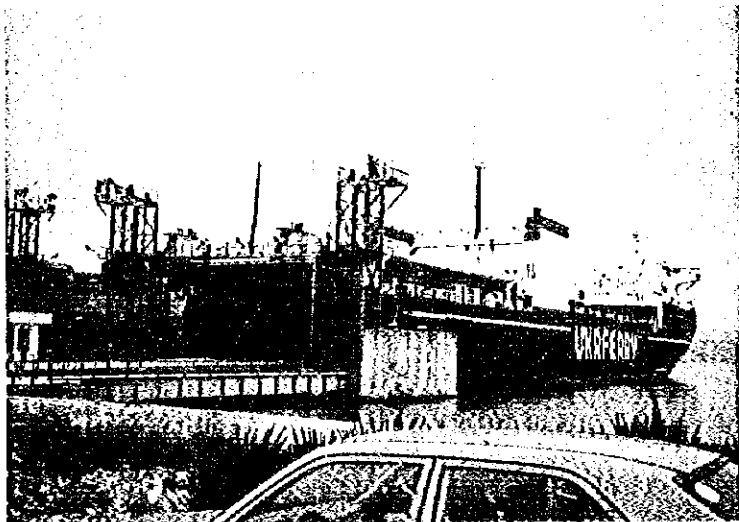
ボ下工ネ車両基地



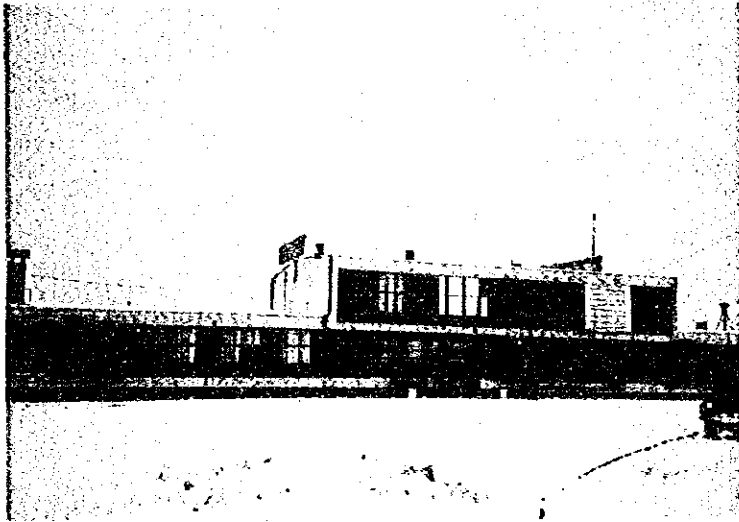
ソフィア～バルナ試乗ソフィア駅



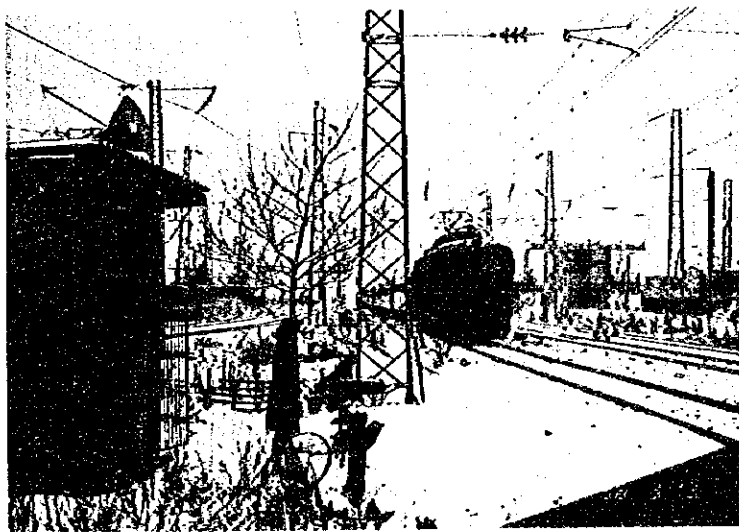
ソフィア～バルナ間試乗



ベロ斯拉フ貨物駅



ソフィア北駅



ソフィア北駅付近の踏切



SW 署名

目 次

序 文

調査対象地域地図

調査写真

第1章 事前調査の概要	1
1-1 要請の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査日程	3
1-5 主な面会者一覧	4
第2章 協議の概要	6
2-1 S/W 協議の概要	6
2-2 国際援助機関との協議の概要	7
第3章 ブルガリア国概要	9
3-1 ブルガリア国の概要	9
3-2 社会・経済指標	10
3-3 開発計画	19
3-4 援助動向	19
第4章 運輸交通セクター	26
4-1 運輸交通セクターの概要	26
4-2 鉄道	27
4-3 道路	28
4-4 航空	28
4-5 海上輸送	29
4-6 内陸水運	29
4-7 運輸省	30
第5章 ブルガリア国鉄の現状及び経営改善・施設	39
5-1 鉄道インフラ・施設	39
5-2 鉄道輸送	44
5-3 経営収支分析	47
5-4 法律・制度	51

5-5	組織・人事	52
5-6	経営改善の施策	52
第6章	本格調査への提言	54
6-1	調査の目的	54
6-2	調査対象範囲及び目標年次	55
6-3	調査の内容	56
6-4	調査工程	58
6-5	調査実施上の留意点	58
附属資料		
①	要請書	63
②	S/W	68
③	M/M	78
④	EBRD 本部のコメント、及びそのコメントに対する団長書簡	83
⑤	Questionnaire	87

第1章 事前調査の概要

1-1 要請の背景

ブルガリア国は1991年2月より市場経済への移行のための経済改革を開始した。しかし、それまで輸出の大半を依存していた旧コメコン市場を失ったため、経済活動は極度に落ち込み、経済改革に伴う短期的な混乱も合わさって、厳しい経済環境にあり、市場経済移行から5年を経過した現在も、経済復興の道筋が見えない状況にある。

1991年以降実施されているブルガリア国の経済改革プログラムは、中長期的に経済を成長軌道に乗せることを目標として、次の施策から構成されている。

- 1) インフレ圧力を抑制した健全なマクロ経済政策の実施
- 2) 民営化、経済力の向上を含む国営企業の改革
- 3) 金融制度の改革
- 4) 農業の持つ潜在力の発揮
- 5) 政治的安定を確保するための効果的な社会福祉の実施
- 6) 民間部門の成長のためのインフラストラクチャー整備及び環境対策

運輸交通部門の改革は民間部門の成長のための欠かせない重要な要素であり、破損・老朽化したインフラのリハビリ、新たな国際貿易に対応できるインフラ及び施設の整備、国営企業として運営されてきた非効率な運輸企業の効率改善、運輸市場への競争原理の積極的な導入、市場経済化に向けた運輸行政の改革などが必要とされている。

このような状況を踏まえ、ブルガリア国政府は、1993年3月、日本政府に対して同国の運輸交通網整備計画策定に関わる技術協力を要請した。しかしながら、同国の運輸交通部門に対する国際援助の動向を調査した結果、欧州連合の PHARE プログラムによって同種案件が実施される方向であることが判明した。そのため、当事業団は1995年5月、事前調査(予備調査)団を同国に派遣し、今後の運輸交通部門における技術協力の可能性を協議することとした。協議の結果、ブルガリア国政府は同国最大の国営企業であるブルガリア国鉄の改革が緊急の課題であり、同国鉄の市場経済化への対応及びヨーロッパ鉄道網との連携協化を主な目的とする技術協力を我が国に対して要請したい意向であることが明確になった。1995年9月に、ブルガリア国運輸省より「ブルガリア国鉄マスタープラン」について正式に開発調査の要請があった。

1-2 調査の目的

予備調査団派遣以降の情報収集の結果、ブルガリア国鉄については、EBRD を中心に世界銀行、EU/PHARE との協力で「ブルガリア国鉄復興計画」が進められつつあることが判明した。EBRD の復興計画が1998年までの行動計画と付帯する車両更新などに対する貸付を主とする短期的な支援プロジェクトとの理解の上に、我が国としては、より長期的な視野を持った経営改善プロジェクトとして、当調査を実施する方向で検討に入った。

今回の事前調査においては、ブルガリア国政府の意向を確認するとともに、EBRD を中心とする鉄道復興プロジェクトの内容と進捗状況を調査し、重複を避け積極的にブルガリア国鉄の経営改善に貢献する援助となるよう調整することが目的であった。

1-3 調査団の構成

小山 伸広	総括	国際協力事業団 国際協力専門員
板崎 龍介	鉄道経営	運輸省 鉄道局総務課 専門官
松橋 貞雄	施設計画	日本鉄道建設公団 東京支社 調査課長
佐藤 成正	運転計画	運輸省 関東運輸局鉄道部運転保安課長
芦野 誠	調査企画	国際協力事業団社会開発調査部社会開発調査第一課課長 代理
森 裕之	調査企画	国際協力事業団社会開発調査部社会開発調査第一課
久野 泰彦	経済動向分析	株式会社 パデコ
大塩 多起男	経営収支分析	朝日監査法人第三部門主査
落合 ソーヤ	通訳	日本国際協力センター

1-4 調査日程

	月日	曜	日 程	
1	3/4	月	11:35 成田発	NH556
			16:05 ウィーン着	
2	3/5	火	午前 JICA事務所表敬	
			13:35 ウィーン発	OS813
			16:20 ソフィア着	
3	3/6	水	日本大使館・運輸省表敬	
			世銀事務所・EBRD事務所表敬	
4	3/7	木	現地視察（ソフィア駅、CTCセンター）	
			運輸省との協議	
5	3/8	金	現地視察（ボドエネ機関車整備工場、ボドエネ操車場）	
6	3/9	土	現地視察（ソフィア～バルナ、バルナフェリーターミナル）	
7	3/10	日	現地踏査（バルナ～ブルガス、ブルガス港、ブルガス～ソフィア）	
8	3/11	月	S/W協議	
9	3/12	火	S/W及びM/M協議	
10	3/13	水	午前 S/W署名・大使館報告	
			官団員	役務コンサルタント
			18:00 ソフィア発 OS814 18:45/19:45 ウィーン OS459 21:15 ロンドン着	ロンドン
11	3/14	木	午前 EBRD協議・ロンドン事務所表敬	
			16:55 ロンドン発 NH202	機内泊
12	3/15	金	13:35 成田着	資料収集
			16:35 ソフィア発 BA2891	
			17:55 ロンドン着	
13	3/16	土	午前 EBRD協議・ロンドン事務所表敬	
			16:55 ロンドン発 NH202	
14	3/17	日	13:35 成田着	

1-5 主な面会者一覧

運輸省

H.E. Vassil Rangelov	Deputy Minister
Mr. Velichko Raikov	Head of International Organizations and Agreements
Mr. Boris Galev	Head of Railway Transport
Ms. Ira Pavlova	Expert
Ms. Tatyana Savova	Expert

ブルガリア国鉄

Mr. Yordan Mirchev	Deputy Director General
Mr. Nikola Nikolov	Chief Railway Administration - VARNA
Mr. Krastio Krastev	Head of Strategic Department
Mr. Simeon Evtimov	Director, Strategic Department
Mr. Krassimir Anguelov	Chief, Strategic Development Department
Mr. Vladimir Inkov	Expert

ブルガリア鉄道研究所

Mr. Lyuben Pomakov	Director
--------------------	----------

EBRD SOFIA

Mr. Nicholas Stancioff	Deputy Resident Representative
------------------------	--------------------------------

EBRD LONDON

Mr. Christopher Ousey	Associate Banker
Mr. Paul Amos	Senior Railway Advisor, Transport Team

ブルガス港

Mr. Dimitar Alexiev	Director
---------------------	----------

在ブルガリア日本大使館

地引嘉博	特命全権大使
佐藤雅俊	二等書記官

JICA オーストリア事務所

中村俊男

所長

JICA 英国事務所

萩原久義

所長

第2章 協議の概要

2-1 Scope of Work(S/W) 協議の概要

ブルガリア国運輸省および国鉄との S/W 協議は、3月11日および12日の2日間にわたり、運輸省国際機関協定局長 Mr.Velichko Raikov および国鉄副総裁 Mr.Yordan Mirchev を主な協議相手として実施された。当方が事前に用意した S/W 原案に対してはブルガリア国側から下記のようなコメントが提示され、協議の結果、S/W 原案は部分的に修正され、3月13日に運輸副大臣 Mr.H.E. Vassil Rangelov および国鉄副総裁 Mr. Yordan Michev と小山調査団長との間で署名された。

協議の概要は以下のとおりであり、その結果は S/W 原案の修正あるいは Minutes of Meeting(M/M) への記載という形で表現されている。

S/W 原案の修正事項：

- (1) 原案の調査名である"The Master Plan Study on Long Term Management of Bulgarian State Railways"を"Bulgarian Railways"に変更する。長期的にみた場合、現在のブルガリア国鉄が国有鉄道のまま存続するか否かは不明であり、企業形態のいかに拘わらず、ブルガリア国鉄道を調査の対象としてもらいたいという趣旨である。
- (2) ブルガリア国側の署名者は運輸省だけでなく国鉄も入れる。当調査を進めるにあたって、国鉄はブルガリア国側のカウンターパート機関として、日本側調査団に事務所を提供する、カウンターパートを出す、情報収集に努めるなど運輸省と同等あるいはそれ以上の協力をするものであり、署名者として名を連ねる必要があるという趣旨である。
- (3) ブルガリア国側のカウンターパート機関は国鉄とする。協議を通じて、ブルガリア国運輸省は国鉄の上位機関として当調査に対する指揮権を保持したいという強い意向が伺われた。調査団がスムーズに調査活動を進めるためには、ブルガリア国側カウンターパート機関は唯一であることが望ましく、ブルガリア国側の意見調整はブルガリア国内部で行った上で、カウンターパート機関を通じて調査団に伝達するという趣旨である。
- (4) "II. Objectives of the Study" に"Technology Transfer" を加える。国鉄が抱える最大の課題は、計画経済下での鉄道運営に慣れ、市場経済下の鉄道経営への対応が分からないということであり、国鉄職員の意識改革を含めて技術移転を重視してもらいたいという趣旨である。

M/M への記載事項：

- (1) 調査の対象期間は、EBRD/IBRD が実施中の"Bulgaria: Railway Restructuring Project" が完了する1998年以降とし、2000-2020年とする。
- (2) 長期経営改善計画の中では、職員の能力向上、勤労意欲の向上、公平で透明な業績評価システムの確立など人事システムの改善ならびに過疎地域における鉄道路線対策についても十分な検討を行う。
- (3) EBRD/IBRD が実施中のプロジェクトは KPMG 社および Travers Morgan 社による調査結果に基づいて形成されたプロジェクトである。JICA 調査についても、それが完了した段階で直ちにプロジェクト実施に移行できるよう期待したい。

- (4) ブルガリア国側は、調査のスムーズな実施のために、関係機関の代表によって構成されるステアリング・コミティを組織する。
- (5) ブルガリア国側は、同国では各種情報・データの入手に時間がかかるので、その点を考慮した調査期間の延長を要請した。
- (6) ブルガリア国側は、同国では英語を理解する人が少ないため、報告書がよりよく理解され広く活用されるためにはブルガリア国語版の報告書が必要であるので、ブルガリア国語版の報告書提出を要請した。
- (7) ブルガリア国側は調査団に対してカウンターパートを用意する。ただし、運輸省・国鉄などの出所、分野、人数などについてはブルガリア国側で検討する。
- (8) ブルガリア国側は調査団が使用する事務所を用意するが、事務所の運営に必要な機器類ならびに電話・ファクシミリなど活動に必要な諸費用は日本側で負担するよう要請した。
- (9) ブルガリア国側は、調査団が活動する過程で、情報収集・データ整理・翻訳などの作業を能率よく進めるため、ローカル・コンサルタントを積極的に活用するよう要請した。

2-2 国際援助機関との協議の概要

事前調査団は当調査と密接な関連を有する EBRD (現地事務所およびロンドン本部) ならびに IBRD 現地事務所を訪問し情報交換を行った。意見交換が概要は以下のとおりである。

EBRD 現地事務所：3月6日

Mr. Nicholas Stancilff, Principal Banker, Deputy Resident Representative

- (1) "Railway Restructuring Project" は短期的な緊急課題である「経営と鉄道ネットワークの合理化」を対象としている。特に重視しているのは、ブルガリア国鉄の組織文化の改革であり、経営責任者および中間管理者層の教育である。
- (2) 長期的な経営改善課題として次の3点が挙げられよう：
 - a. 運輸市場における鉄道へのニーズ
 - b. 鉄道整備の商業的実行可能性
 - c. 運輸省が採るべき鉄道政策

EBRD ロンドン本部：3月14日

Mr. Christopher Ousey, Associate Banker, Transport &
Environmental Infrastructure,
Banking South

Mr. Paul Amos, Senior Railway Advisor, Transport Team

Mr. Yasunobu Sato, Counsel

- (1) "Railway Restructuring Project" は KPMG 社および Travers Morgan 社により作成された調査報告書にもとづいて形成されたが、前者の提案には弱いところがあり、後者の提案に大きく依存している。

- (2) 当プロジェクトの借款契約は、1995年11月に EBRD と、1996年3月に IBRD と行われた。ディスバースは今後4年間を予定しており、現在は個別案件の入札準備を行っている。客車に関する調査は現在行っており、それが完了した地、96年後半に融資を開始する予定である。
- (3) 当プロジェクトは世界銀行が実施する構造調整ローンではない。アクション・プランに列挙されている各種項目は融資条件となるコンディショナリティではなく、予定されている融資項目である。
- (4) 当プロジェクトの対象期間は1995-1998年であり、1998年以降の部分に関しては完全にオープンであるので、JICA 調査と重複することはない（現地事務所員は個別案件の内容に熟知している訳ではないので、額面どおりに受けとることはできない）。
- (5) 当プロジェクトに対し EBRD の Evaluation Department は、移行期経済に関連するトレーニングおよびヨーロッパ鉄道との連携に加えて、鉄道改革による社会的影響に検討することが必要としている。
- (6) EU/PHARE は EBRD のプロジェクトに関連する技術協力を提供している。これらの技術協力には経営改善に関わる支援も含まれる。参考までに、EU/PHARE の担当者は Mr. Steven Collins (在ブラッセル) である。ブルガリア国鉄に対して IBRD が MIS に関する技術協力を開始した。

(注) EBRD ロンドン本部での意見交換後、Mr. Paul Amos よりレターにて S/W に関するコメントが寄せられた。同レターならびに団長からの返信を付属資料に添付した。

IBRD 現地事務所：3月6日

Mr. Resident Representative

- (1) JICA 側から IBRD に対してリクエストがあれば書面にて提出してもらいたい。ワシントン DC にいる担当の専門家に回送する。
- (2) 長期計画の目標年次としては2020年が適当であろう。
- (3) 黒海沿岸諸国の運輸セクターに対しては主に EU/PHARE が技術協力をしている。

第3章 ブルガリア国概要

3-1 ブルガリア国の概要

1) 国土の概要

ブルガリア国はヨーロッパ大陸に東南端、バルカン半島の東寄りの中央に位置し、北はドナウ川の下流を挟んでルーマニアに、東は黒海に、西はユーゴスラヴィアに、南はトルコおよびギリシャにそれぞれ国境を接している。面積は111千km²で、日本の約3分の1である。

地勢は変化に富み、国土の約41%は丘陵地、27%は山地、残る32%は平野となっている。国土の中央ブルガリア国をバルカン山脈が東西に走り、その北側にドナウ台地、南側にはトラキア平野が広がっている。

2) 人口

1994年の人口は約843万人である。うちブルガリア人は85%で、以下トルコ人9%、ジプシー3~4%、マケドニア人、アルメニア人、タタール人、ユダヤ人、その他の少数民族からなる多民族国家である。

主要都市の人口は以下のとおり(共同通信社資料、1993年)。

ソフィア：113万人、プロブデフ：35万人、ヴァルナ：30万人、

ブルガス：19万人、ルセ：19万人

人口密度は76.4/km²であり、東欧諸国の中で最も低い。

ブルガリア国の人口は停滞が続いており、1980年から1993年までの人口増加率はわずか0.1%にとどまっている。政府は人口増加策を講じているが、ブルガリア国人には小家族でよいとする考えが広くいきわたっており、さらに首都ソフィアでは住居環境が劣悪であることも人口停滞の原因となっている。

農業国としての東欧諸国の中で農村人口の比率が高かったブルガリア国だが、1960年代以降の急激な都市化により、1994年の都市人口率は約68%となっている。都市化に平行して、工業・建設業の就業人口の比率が一貫して増加しており、1992年には全就業者数の55%を占めている。その一方農林業就業人口は1987年に20%を割り、1992年には17%にまで低下している。

3) ブルガリア国略史

681年 ブルガリア王国成立

1018年 東ローマ帝国領となる

1186年 東ローマ帝国より独立

1396年 オスマン・トルコに占領される

1878年 ロシア・トルコ戦争の結果、自治権を獲得

1908年 オスマン・トルコから独立

1947年 人民共和国を宣言

1954年 ジフコフが党第一書記に就任

1989年 民主化要求が高まり、ジフコフ失脚

1990年 共産党一党独裁放棄

ブルガリア共和国成立

1991年 1月、政府・労働組合等、主要政治勢力間の政治経済協定が成立し、議会在正常化
7月、新憲法成立
10月、総選挙実施

3-2 社会・経済指標

1) 経済概況

現在のブルガリア国の経済の状況を一言で語ると、1989年11月の共産党政権崩壊の政変を受けて、市場経済への移行を目指した引き締め政策・構造調整等マクロ的不均衡是正と経済成長の回復である。しかし、依然国内政治経済の状況は混乱の中にある。

経済指標を見ると、1994年から1995年にかけて、好転したものもあるが、国民生活の面からみると、実情は年々悪化しており、特に物価上昇や賃金の遅配等による生活実感による経済の回復はまだまだ先のようなのである。

a. 経済成長

計画経済最後の5カ年計画となる第9次5カ年計画では、GDP成長率目標を4.1~4.6%に設定し、2.4~5.3%の成長を達成していた。しかし、1989年以降は、工業生産・農業生産の落ち込みに加えて、ユーゴスラビアへのエンバーゴやCOMECONの崩壊による輸出市場の喪失等が大きく影響し対前年比マイナス成長となった。1989年に-3.3%とGDP成長率はマイナスに転じ、1991年の-11.1%を底に、1992年以降は-7.7%、-4.2% (1993年) とマイナス成長が続き、1994年は1.4%とマイナス成長を脱してプラスに転じた。1995年は各種の経済政策の効果等により安定を回復しつつあり、上半期実績で2.9%、通年で2.5~3.0%の成長が見込まれている (図3-2-1)。

1人あたりのGDPの推移を見ると、1989年にはUS\$2,463だったものが、1991年以降US\$1,000前後で推移している。

b. 雇用

1989年以前は統計上は完全雇用の状態にあったとされるが、市場経済移行後の90年には、65,000人(1.7%)の失業者が発生している。民営化に着手した1991年は失業者は419,000人に上昇し、失業率も11.1%と二桁になった。以後民営化の進展につれて失業者は増加しており、大企業の民営化が本格化した1993年には626,000人(16.4%)に達した。1994・1995年と失業率は回復基調にあり、1991年のレベルにまで戻しているが、以前失業率は二桁の率を示している。国営企業の民営化がまだ進んでいない状況を考えると、今後も失業社数の今の水準と同程度で推移していくものと思われる。

当然これら高い失業者数は、社会保険支払いの増加による財政赤字要因や購買力の低下に伴う経済の停滞要因となることから、早い時期の改善が求められるが、民営化等による余剰人員のはき出しとその受け皿となる産業の発展がない現状では、短期間で雇用の改善は難しい。

1991-1994年の雇用状況の推移を表3-2-1に示した。全産業で雇用が減少しているが、中でも産業部門での減少数が最も多い。また、農業部門においては、☆☆部門での雇用が最も進んでいる。

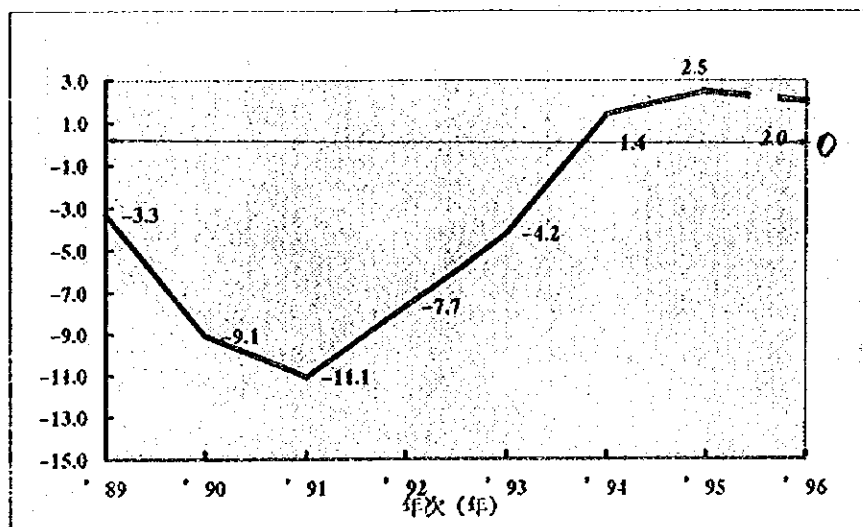
c. 物価と賃金

消費者物価指数でみたインフレの状況は、政変の年である1990年を100とした指数で、1991年には438.5と1年間で4倍以上の物価上昇が見られる。以後も毎年80%程度の物価上昇が続いており、1994年には物価指数は2,296.3と1990年の23倍にまで達した。1995年は速報値であるが、対前年比32.9%の上昇と、これまでの物価上昇がやや沈静化したかにも見えるが、1990年の30倍に達するなど依然高い上昇を示している（図3-2-2）。

労働者の賃金は、1991年移行毎年のインフレによって増加している。その中でも金融・保険業における賃金が、1990年以前の民営化前は全体平均とほぼ同額であったものが、1991年以降急増し、1994年からは他の業種の3倍近くと突出して高い賃金となっている。一方、農業や林業等第一次産業での賃金は、増加しているものの低い伸びに止まっている。

ソフィア市内での一部の人の話等を総合すると、国民の生活実態を基にした物価上昇の生活への影響では、電気・ガス・電話・市内交通等の公共料金の相次ぐ値上げにより、例えば市内の電車・バス・トロリーバスの料金は、1990年当時0.5レバだったものが96年3月時点では10レバと20倍になる等、経済指標に示される数値以上に国民生活には物価上昇の重圧が現れている。

Sheet5



資料：IMF World Bank Atlas, Bulgarian National Bank Monthly Bulletin January 1996

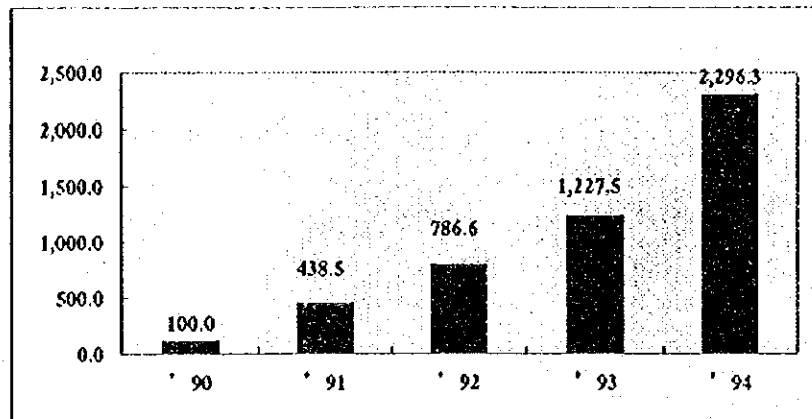
図3-2-1 GNP 成長率

表 3-2-1 産業部門別雇用者数

(千人)

	1991	1992	1993		1994	
			合計	民間部門	合計	民間部門
総合計	3,564	3,274	3,222	912	3,158	1,097
工業	1,230	1,067	979	77	935	110
建設	253	205	209	70	186	74
農業	679	677	698	465	684	540
林業	18	17	14	0	14	0
交通	223	193	197	38	186	40
通信	44	44	44	0	45	1
商業・政府調達・資材供給	343	329	332	187	369	250
その他の素材産業	28	27	31	17	30	19
不動産	80	68	66	14	66	15
科学・技術	67	53	36	1	32	1
教育	268	263	263	2	257	4
文化・芸術	38	34	41	12	40	12
健康サービス・社会保険・スポーツ	207	204	201	5	200	7
金融・保険	27	35	37	7	41	10
政府機関	50	52	67	11	68	12
その他	9	6	7	6	5	3

資料: Statistical Reference Book of the Republic of Bulgaria



資料: Statistical Reference Book of the Republic of Bulgaria

図 3-2-2 消費者物価指数の推移 (1990年=100)

2) 貿易と国際収支

a. 貿易

従来、貿易総額の約8割はコメコン諸国との取り引きであり、特に旧ソ連のみで全体の約6割を占めていた。しかし、91年のコメコン体制の崩壊により、貿易決済が原則としてハードカレンシー建てに、また取り引き価格が国際価格建てに移行した結果、ハードカレンシーの乏しい旧コメコン諸国間の貿易量は減少した。

一方、西側先進諸国及び発展途上国との貿易総額は、従来は貿易全体の2割程度の規模であったが、91年には約5割となり、1992年には約6割に拡大した。中でも西側先進諸国との取り引きが全体の約4割を占めるようになった。

1992年以降もEU市場との取り引きは増加を続けているが、1994年第1四半期には、レバの急激な変動により、一時的に貿易が落ち込んだ。1995年上半期には、国内経済の緩やかな回復基調等の要因により、1994年の水準にまで取引量は回復している。

(a) 輸出

かつては、食料品や原材料が主要な輸出品であったが、1980年代後半には機械・設備等の輸出が全輸出品の60%を占めるようになった。

1995年上半期では、食料品は全体の20%を割っており、代わりに化学製品やゴム等の割合が20%を超えて増加傾向を示している。

(b) 輸入

輸入相手国についても従来50%近くあったコメコン諸国からの輸入が、西側先進諸国へとシフトし、1995年上半期にはEU諸国の割合が45.2%となっている。しかし、東欧諸国との関係も依然強く、1995年上半期で30%台のシェアがあり地域別ではEU地域について第2位である。

取り扱い商品で見ると、衣料・靴製品のシェアが増え、コメコン諸国からの半製品で輸入していた機械類のシェアが減少している。

b. 国際収支

1989年～1994年の国際収支状況を表3-2-2に示した。1990年までの社会主義の時代は、国際収支は連続してマイナス(入超)を示していたが、1991年以降はプラスとマイナスを繰り返しており安定していない。

貿易収支では、コメコンの崩壊によって、これまでの安定的な市場がなくなったことに加えて、ユーゴへのエンバゴ等が大きく影響している。今後、ユーゴの安定や旧西側諸国との貿易の拡大が期待されるが、一次産品の輸出に依存しているブルガリア国の貿易では、大きな増加を期待するのは難しい。

資本収支では、海外からの投資による国内経済活性化を期待したいが、外国からの直接投資は、1989-1994年の累計で約2億ドルと、旧ソ連の中央アジア諸国並みにとどまってきた。背景には、金融、電話、道路などインフラの未整備が大きな要因であると言われている(朝日新聞1996年4月26日)。

c. 為替

1989年時点のブルガリア国通貨であるレバの対ドル為替レートは、US\$1あたり2.02レバで、レバの過大評価の状態にあった。その後レバ安の方向を示し、1993年時点ではUS\$1=27.648レバであるが、レバ安傾向は続いている。1995年末ではUS\$1=70レバ、1996年3月現在ではUS\$1=75.77レバで推移している。ブルガリア国内の予測では、レバ安傾向は依然続き夏頃までにUS\$1=80レバ突破するものとの観測が一般的である。財政赤字や国際収支の不安定など、ブルガリア国内経済のファンダメンタルスが非常に弱い状況にあるため、このレバ安傾向は等分続くものと思われる。

表 3-2-2 国際収支

(単位: 百万US\$)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-1,306.0	-860.0	-77.0	451.6	-900.4	156.8
貿易収支	-1,199.0	-757.0	-32.0	484.5	-695.1	151.6
貿易外収支	-107.0	-103.0	-44.9	-33.0	-205.3	5.2
資本収支	596.0	-135.0	115.0	-31.5	148.4	-109.7
誤差脱漏	276.0	127.0	6.8	-20.6	263.2	39.5
総合収支	-434.0	-868.0	44.8	399.5	-488.8	86.6

資料: Bulgarian National Bank Annual Report

3) 産業別動向

ブルガリア国は、第2次世界大戦以前は典型的な農業国であったが、第2次世界大戦後のコメコン体制の下で機械、金属加工、化学、石油精製等が育成され、経済改革直前の1989年で見ると、鉱工業のGDPに占める割合は59.4%に達していた。他方、農林業では10.9%と低下していた。

コメコン体制の崩壊により、本来資源に恵まれず、ソ連からの原材料供給に依存していた機械、金属加工は、ソ連市場を失った上に、西側に比べ競争力が劣っていたため、生産は急激に減少した。

a. 農業

ブルガリア国の気候は温暖で農牧業に適している。第2次世界大戦後、農業の集団化・機械化が推進され生産性の向上が図られた。1991年の農地法改正により、1世帯当たり30haの所有が認められ、さらに、1992年3月には所有の上限が撤廃されている。

最近の傾向として、経済改革後の小規模故人農家の乱立による生産効率の低下等に鑑み、かつての国営農場や勤労共同農場の単位で民営化を進め、国営農場の勤労者が共同経営者及びその社員として、会社形式の共同組合を形成し、収穫高・収益の向上を目指す傾向が深まっている。

農業生産の推移を見ると、果実類を除く全ての農産品は、毎年継続的に増加傾向を示していた主要農産品であるが、1991年をピークに減少傾向にある。(表3-2-3)

b. 工業

コメコン体制の崩壊から今後は、国内市場を主たる対象に生産が行われることになる。

機械では、荷役機械、トラクター等の農業機械や、自動車、造船、産業ロボット・エレクトロニクスが戦略部門として振興が図られたが、民営化の中で資金不足が顕在化している。

食品加工業は、農業とリンクし、ブルガリア国の外貨獲得策として今後も育成される。

1989年を100とした工業生産指数を見ると、1993年にかけて毎年減少しており、1994年には前年とほぼ横這い傾向に変わった(図3-2-3)。

c. 民営化状況

1992年政府は、国及び地方自治体所有企業(公営企業)民営化転換法(the Law on Transformation and Privatization of State and Municipal-Owned Enterprises(TPSME))を成立させ、10月には民営化庁を設置して簿価7,000レバを超える企業の民営化の推進にあたることにした。簿価7,000レバ以下の国営企業については監督官庁が、各自治体所有の公営企業については、それぞれの自治体が民営化についての責任を負うこととなっている。

早期に民営化する業種として、観光・食品加工・農業・重工業/エンジニアリング・繊維工業・建設/建設資材工業が政府プログラムにより指定された。そして、第1次民営化対策企業として618の企業が国会の承認を得て指定されたが、バルカン航空やブルガス港公社等1994年半ばまでに110社が、1994年末までにあと63社が私企業に移行することになっているのみで、その他の企業については民営化の具体的な進展は見られていない。

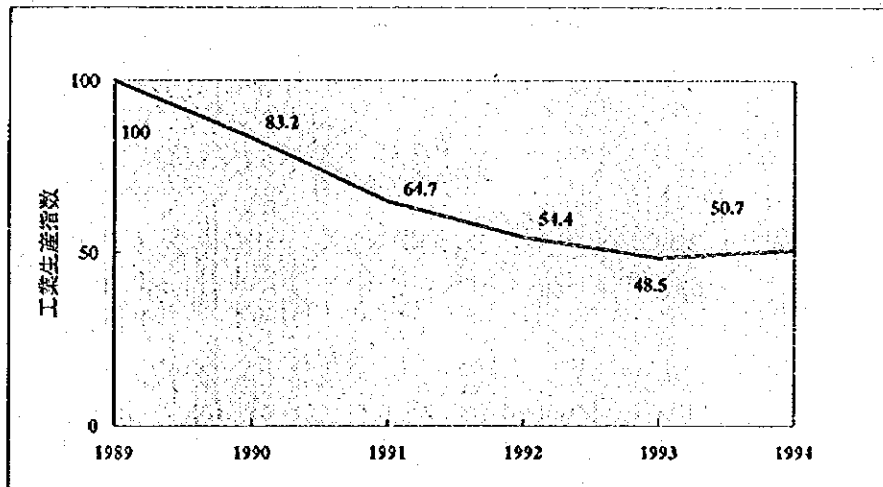
そして、政府はブルガリア国鉄、ブルガリアガス、ブルガリアテレコム等公共性の高い12の企業を除く全ての国営企業について一部民営化を含めて何らかの民営化を行うことを表明している。

表 3-2-3 農業生産物

(単位:千t)

	1990	1991	1992	1993	1994
穀物類	7,972	9,072	6,644	5,717	6,478
小麦	5,292	4,497	3,443	3,618	3,788
大麦	1,387	1,502	1,195	933	1,146
トウモロコシ	1,221	2,775	1,742	983	1,362
その他の穀物類	72	298	264	183	182
加工用農産物	1,061	1,382	976	576	748
ひまわりの種	389	434	595	432	596
たばこ葉	57	57	53	36	25
サトウキビ	584	856	304	95	112
その他産品	31	35	24	13	15
野菜類	1,279	1,683	1,662	1,151	1,492
トマト	846	616	444	348	443
胡椒	•	206	199	153	196
ジャガイモ	433	498	566	357	476
メロン・すいか	•	299	349	241	296
タマネギ	•	69	104	52	81
果実類	1,159	910	1,021	597	580
リンゴ	411	145	221	110	76
ぶどう	185	172	171	88	121
ワイン用ぶどう	563	576	616	394	377
いちご	•	17	13	5	6
農産物合計	11,471	13,052	10,303	8,041	9,298
食肉	901	760	754	651	516
ミルク (百万リットル)	2,385	2,005	1,806	1,531	1,322
ウール	28	23	19	14	12
鶏卵 (百万個)	2,460	1,866	1,639	1,624	1,532
はちみつ (トン)		6,729	5,961	3,881	3,761
まゆ (トン)		798	257	255	68

資料: *Statistical Reference Book of the Republic of Bulgaria,*
National Statistical Institute



資料: *Statistical Reference Book of the Republic of Bulgaria*,
National Statistical Institute

図 3-2-3 工業生産指数の推移

4) 財政

a. 財政収支

ブルガリア国の会計年度は、カレンダーと同様に1月～12月である。

1990年～1995年の収支状況を図3-2-4に示した。政府は、収支不均衡の改善と継続的な経済成長を目標としているが、各年度とも歳入に対して歳出が超過しており、6年連続して収支は赤字となっており、赤字率は拡大している。

財政赤字は、財務省発行の証券によって補充しているが、財務省証券の発行額は、1995年で1,247億レバで、同年1年間の租税収入額(1,583億レバ)の78.8%に達する。また、一般歳出の44.5%が債務の支払いに充てられており、また発行財務省証券の67.8%分が前年度以前の証券の償還に充てられる等、国内事業への政府支出は大きく節約されている。

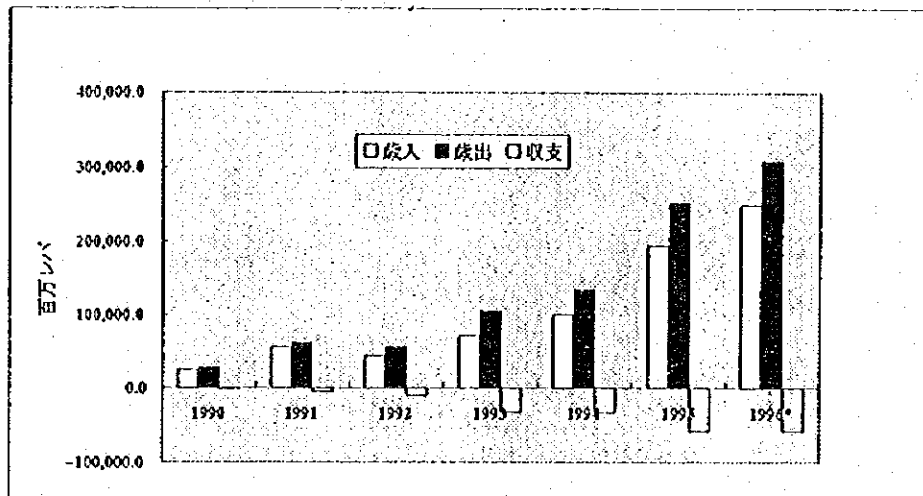
b. 1996年度予算概要

1996年度のブルガリア国の一般会計予算の概要を表3-2-4に示す。

1996年度は、歳入2,501.5億レバ、歳出3,085億レバとなっており、予算段階で既に580億レバの歳出超過である。

歳出費目を見ると、国内及び海外に対する利払いが1,218億レバと一般歳出の47%を占め最も多くなっている。また、国防費が一般歳出の17.9%と高い割合を占めているが、その大部分は、各軍人の給与などの人件費となっている。

580億レバの歳入不足は、財務省証券(国債)の発行で充当されると思われるが、これまでの発行残高も含めて相当額に達しており、新規の国債発行については、募集を容易にするために金利を高め誘導する必要があり、国債の償還と金利の返還のために今後も多くの歳出を強いられることになる。



(単位：百万レバ)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996*
歳入	24,678.0	55,622.9	44,124.3	71,349.7	100,167.0	194,408.5	250,149.6
歳出	26,920.0	60,946.5	55,143.0	104,404.1	133,836.6	252,559.3	308,462.4
収支	-2,242.0	-5,323.6	-11,018.7	-33,054.4	-33,669.6	-58,150.8	-58,312.8

1996年は、予算ベース

資料：Bulgarian National Bank Annual Report

図 3-2-4 財政収支の推移

表 3-2-4 1996 年度一般会計予算

歳入		歳出	
税収	212236.4	一般歳出	259,041.8
税外収入	37913.2	給与	20,275.1
		財政援助	37,474.9
		国防費	46,423.6
		補助金	10,164.4
		利払い	121,803.2
		年金	5,378.8
		その他	17,521.8
		投資	8,414.6
		移転	41,006.0
歳入合計	250149.6	歳出合計	308,462.4

(単位：百万レバ)

資料：State Budget of the Republic of Bulgaria for 1996 Act, SOFITA